

## 別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社フジコー		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 804-0011 福岡県北九州市戸畑区中原西2丁目18-12	
本票作成	部署名：総務室				
主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業		
事業の概要	①複合金属製品（ロール製品）の製造・販売・補修 ②複合金属製品（原料工程向製品）の製造・販売・補修 ③環境プラント製品の製造・販売・補修 ④操業関連作業 ⑤産業機械等の設計・製作・据付 ⑥光触媒製品の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	山陽工場		岡山県浅口市鴨方町鳩ヶ丘1丁目1298番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 28 年度)	(平成 30 )年度排出量	目標年度(令和 3 年度)
	4,981 t CO <sub>2</sub>	4,809 t CO <sub>2</sub>	4,931 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30 )年度排出量
	①	山陽工場	4,809 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：平成 29 年度 ～ 令和 3 年度 ( 5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 30 )年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	9.5 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 CPC母材重量+溶解重量(t)	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 30 )年度	目標年度
		2.160	1.954	2.052
	t CO <sub>2</sub> /( t )	t CO <sub>2</sub> /( t )	t CO <sub>2</sub> /( t )	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等

## 【削減状況の自己評価】

5年計画において、基準年度より5%の削減目標をかけた平成28年度よりスタートした2年目として、対前年度より5.4%、基準年度である平成28年度より9.5%の温室効果ガスの削減ができたことは評価できる。従来より取り組んでいる夜間電力積極活用の為のCPC部門の夜間操業。また、3棟工場の冷却ポンプのインバーター化で丸1年の実施効果。また、エネルギー使用のメイン工程であるCPC溶解での保持時間の短縮等の実施で、原単位の基準となるCPC母材重量及び溶解重量が前年より増えたにも関わらず、原単位での削減となった。また、細かい所では、空調機のエアコン室外機の清掃や、事務所及び工場での昼休憩の消灯など、省エネの意識の向上も幾分か効果の寄与となっている。

**【推進体制】**

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者（本社）を中心とし、事業所におけるエネルギー管理者をリーダーとして管理体制を整備。
- ・エネルギー管理者を中心とした省エネ推進会議を定期的開催し、効率的な設備活動を実施、検証及び省エネ立案、検討を行う。
- ・省エネセンターを活用した省エネ診断や、民間の省エネ指導等も活用。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
山陽工場	(30年度実施分) ・3棟工場冷却ポンプのインバーター化でのフル稼働 (2018.4~2019.3) 年間67,200KW電気量削減。原油換算16.7KL, CO2削減46.8tの効果 ・CPC溶解 保持時間短縮 (2018.11~2019.3) 実績効果は調査中 (次年度以降実施) ・CPC溶解 保持時間短縮によるフル稼働 ・省エネセンターによる省エネ診断の実施 (コンプレッサ・冷却ファンの更新検討) ・社用車の1台をハイブリット車に買い替え ・フォークリフトの更新 (ガソリン車から電気車)

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--